

2010年1月号
No.483

りゅうぎん調査

2010年1月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.483



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（11月）

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少したことなどから引き続き前年を下回り、全店でも前年を下回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果により引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新規量販店の開店効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、政策効果などにより引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を下回った。入域観光客数は、景気低迷による旅行手控えなどにより引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は一部で持ち直しの動きがみられるものの、観光関連が悪いことから県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品も減少が続いていることなどから、16カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が単価の下落などから減少が続いており、衣料品も減少が続いていることなどから2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、前年の大型店の開店効果の反動により3カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新規量販店の開店効果やエコポイント効果により5カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、政策効果による市町村工事の集中発注などから3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから10カ月連続で前年を下回った。木材は、一部前年の大口需要の反動などから3カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は4カ月連続で前年を下回った。国内客は、旅行手控えなどが影響し前年を下回った。外国客はクルーズ船の寄港がなかったことなどから前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し16カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し13カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は前年を上回ったが、売上高は引き続き前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比7.6%増となり2カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.29倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.5%と前年同月より0.2ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、交通・通信などが下落したことから、前年同月比0.9%下落し7カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件増加し、負債総額は22億9,300万円となり前年同月比495.6%の増加となった。

りゅうぎん調査(2009年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.9 - 2009.11)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	9.3	11.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	4.8	0.2
(3)スーパー(全店)(金額)	3.6	2.0
(4)新車販売(台数)	11.5	8.0
(5)電気製品卸売(金額)	34.9	16.3
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	16.8	7.9
(2)建築着工床面積(m ²)	27.0	16.9
(3)新設住宅着工戸数(戸)	34.3	23.2
(4)建設受注額(金額)	10.6	22.5
(5)セメント(トン数)	11.3	7.7
(6)生コン(m ³)	13.5	7.7
(7)鋼材(金額)	22.5	32.2
(8)木材(金額)	16.6	6.5
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	12.2	9.3
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 9.4 (実数) 61.6	(前年同期差) 12.1 (実数) 66.8
(3) " 売上高(金額)	18.9	14.6
(4)観光施設入場者数(人数)	18.1	16.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.4	1.9
(6) " 売上高(金額)	7.6	6.3
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	7.6	1.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.29	(実数) 0.28
(3)消費者物価指数(総合)	0.9	1.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 4.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 1.1	(8-10月) 0.8
(6)電力使用量(百万Kwh)	8.5	1.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

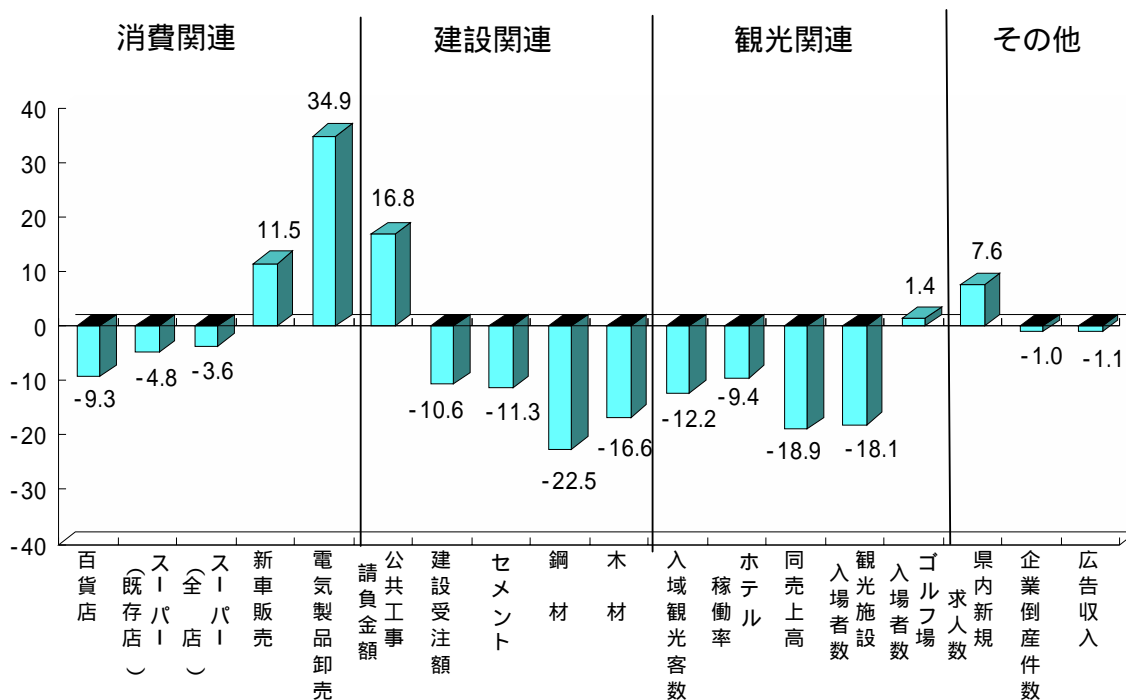
(注2) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注3) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注4) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

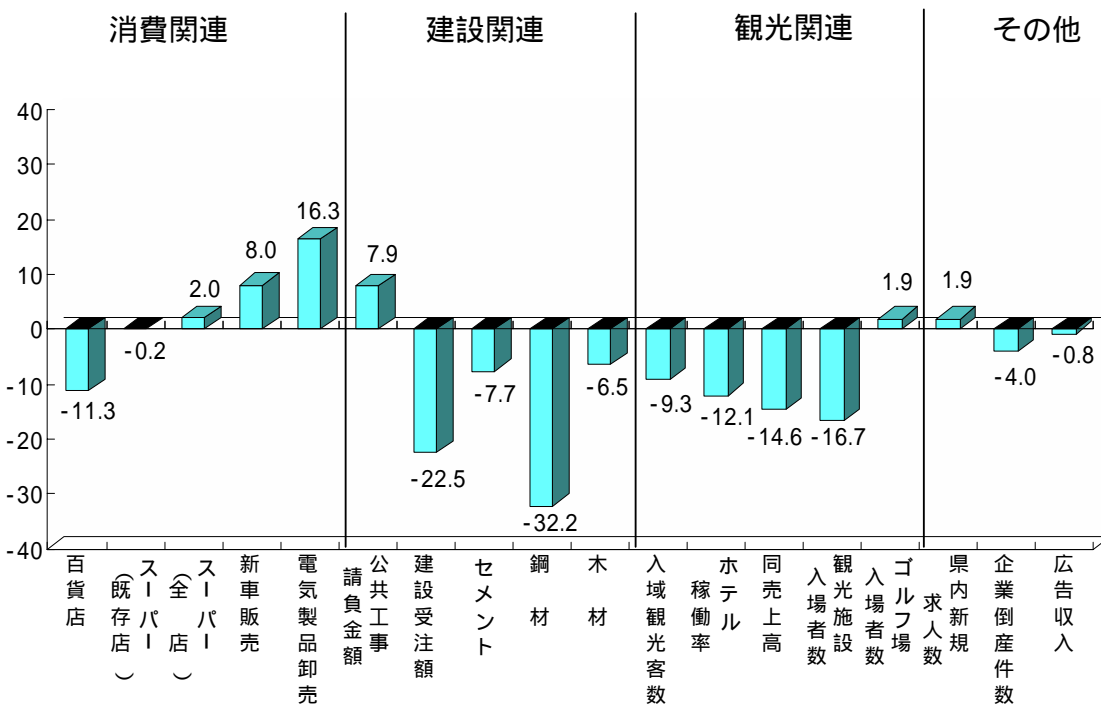
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2009年11月)



(注) 広告収入は09年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

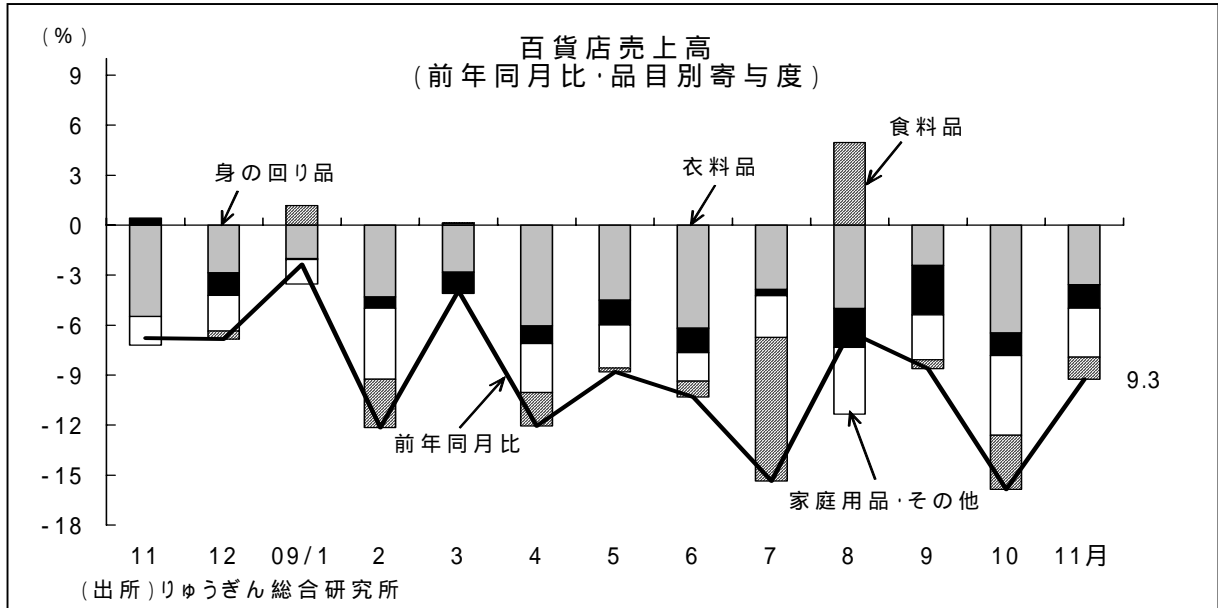
項目別グラフ(3カ月、2009年9~11月)



(注) 広告収入は09年8~10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

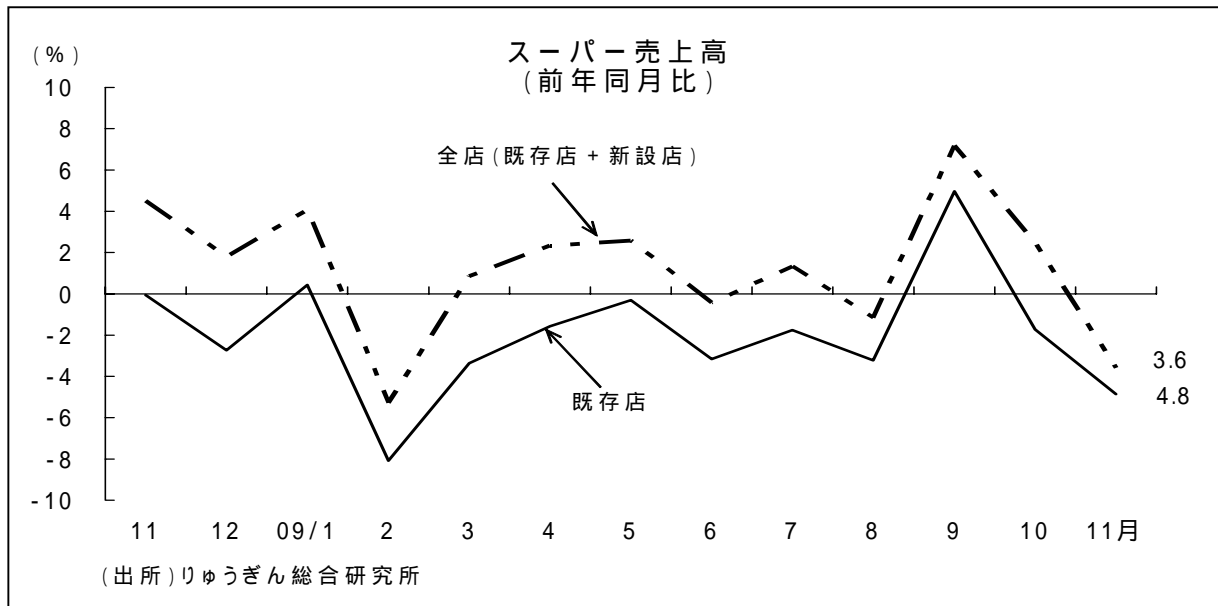
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：16カ月連続で減少



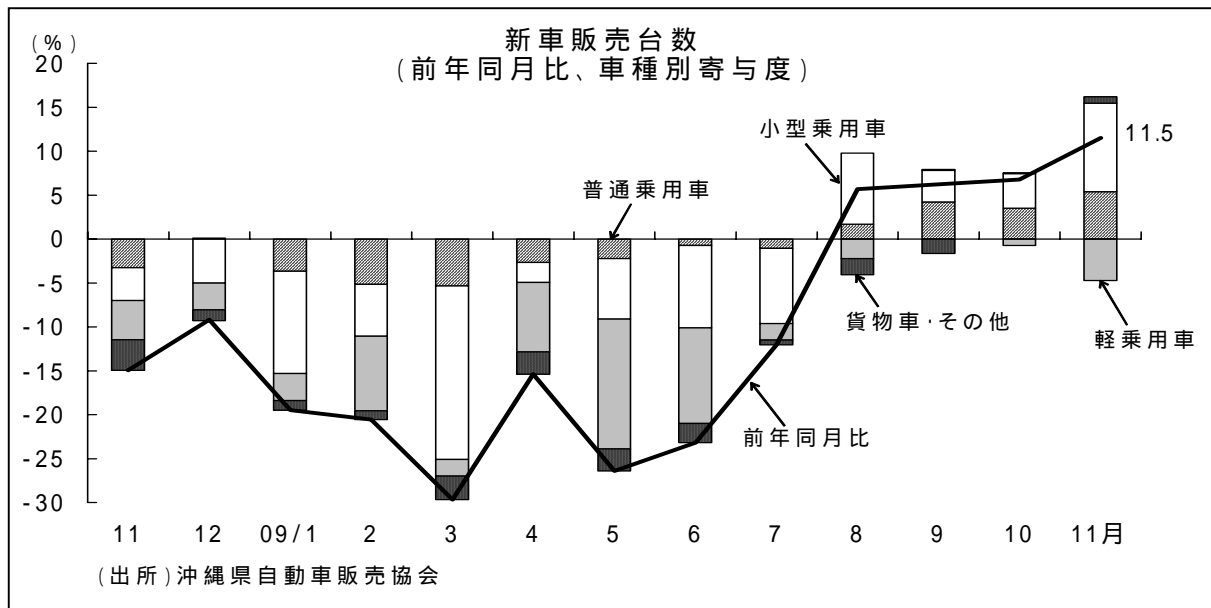
- 百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比 9.3%減と16カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品（同 5.3%減）衣料品（同 9.2%減）身の回り品（同 12.0%減）家庭用品・その他（同 12.3%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月ぶりに減少



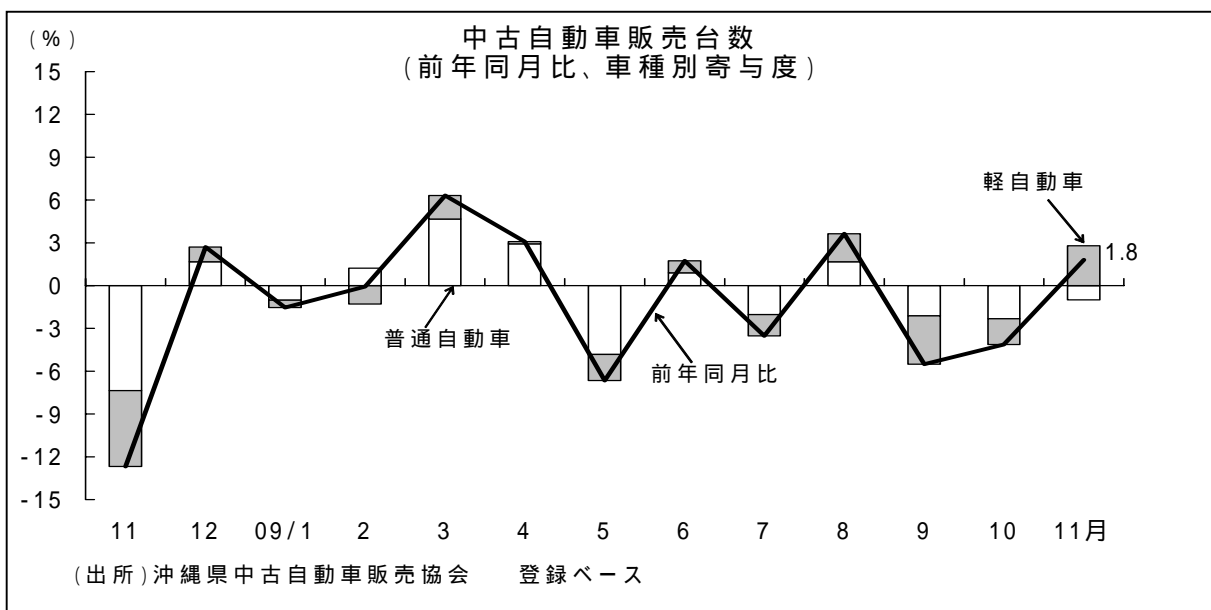
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 4.8%減と2カ月連続で前年同月を下回った。
- 食料品は、単価が下落していることなどから同 3.2%減となり、衣料品は同 16.8%減と引き続き減少した。
- 全店ベースでは、前年の大型店開店効果の反動などから同 3.6%減と3カ月ぶり前年を下回った。

(3) 新車販売台数：4カ月連続で増加



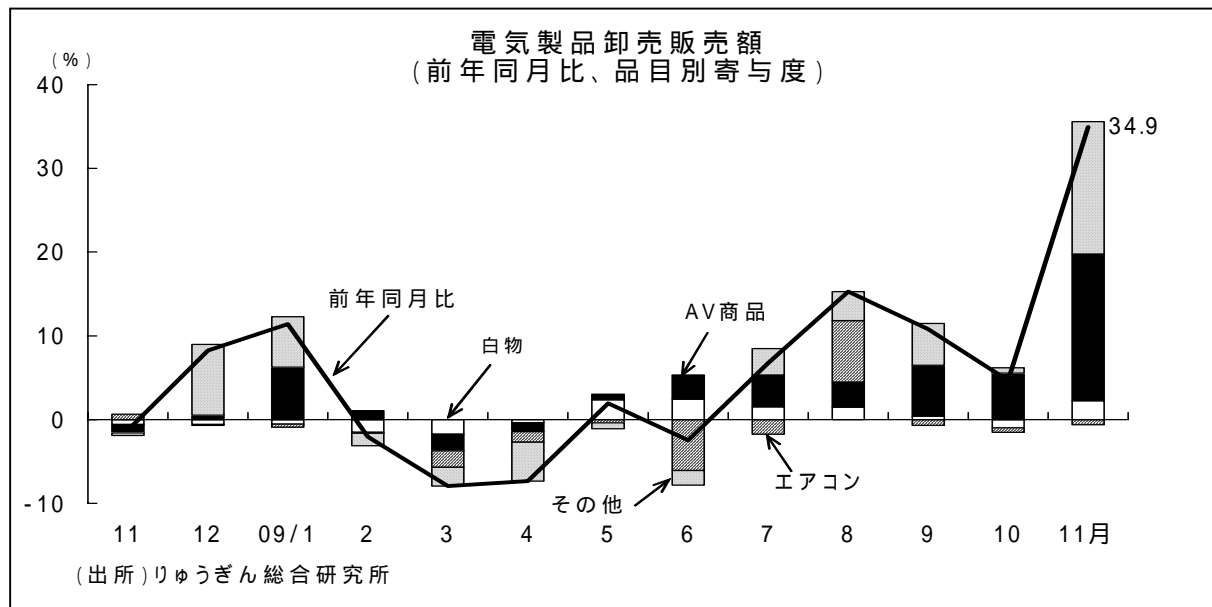
- ・ 新車販売台数は 2,951 台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比 11.5% 増と 4 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,382 台（同 46.1% 増）で、うち普通乗用車は 348 台（同 69.8% 増）、小型乗用車は 916 台（同 40.9% 増）であった。軽自動車（届出車）は 1,569 台（同 7.8% 減）で、うち軽乗用車は 1,307 台（同 8.7% 減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに増加



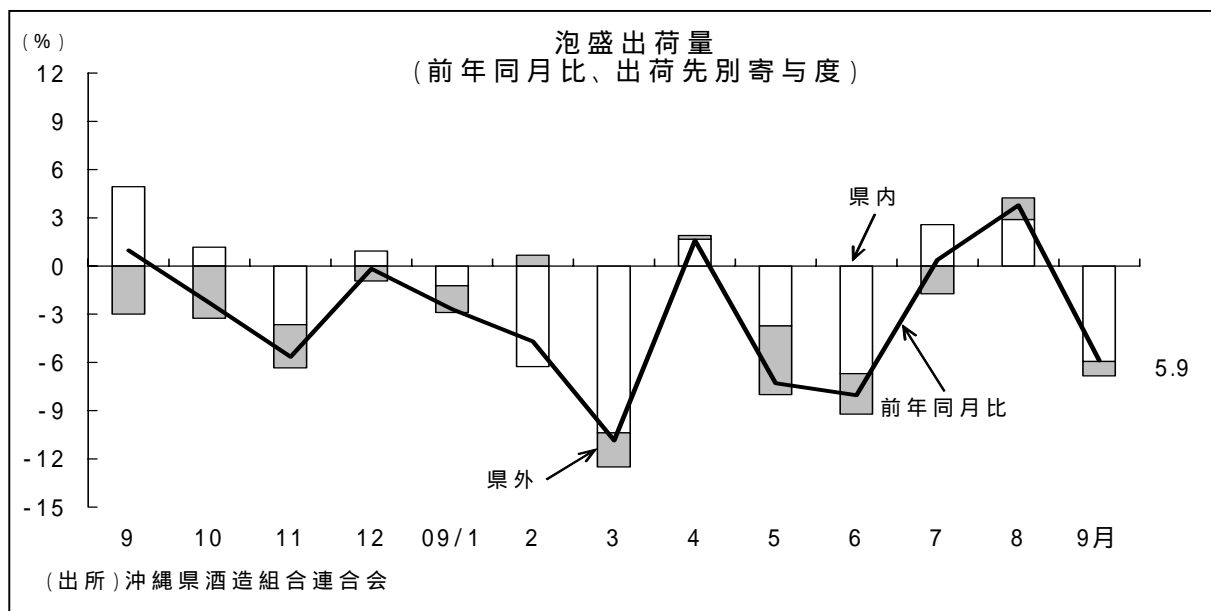
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 1.8% 増となり 3 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 2.1% 減、軽自動車は同 5.3% 増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：5 カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、新規量販店の開店効果があったことや、引き続きエコポイント効果がみられたことにより前年同月比 34.9%増と5 カ月連続で増加した。
- ・ 品目別にみると、A V商品ではテレビが同 61.0%増、D V Dレコーダーが同 65.2%増、白物では洗濯機が同 4.0%増、冷蔵庫が同 24.3%増、エアコンが同 18.0%減、その他は同 29.6%増となった。

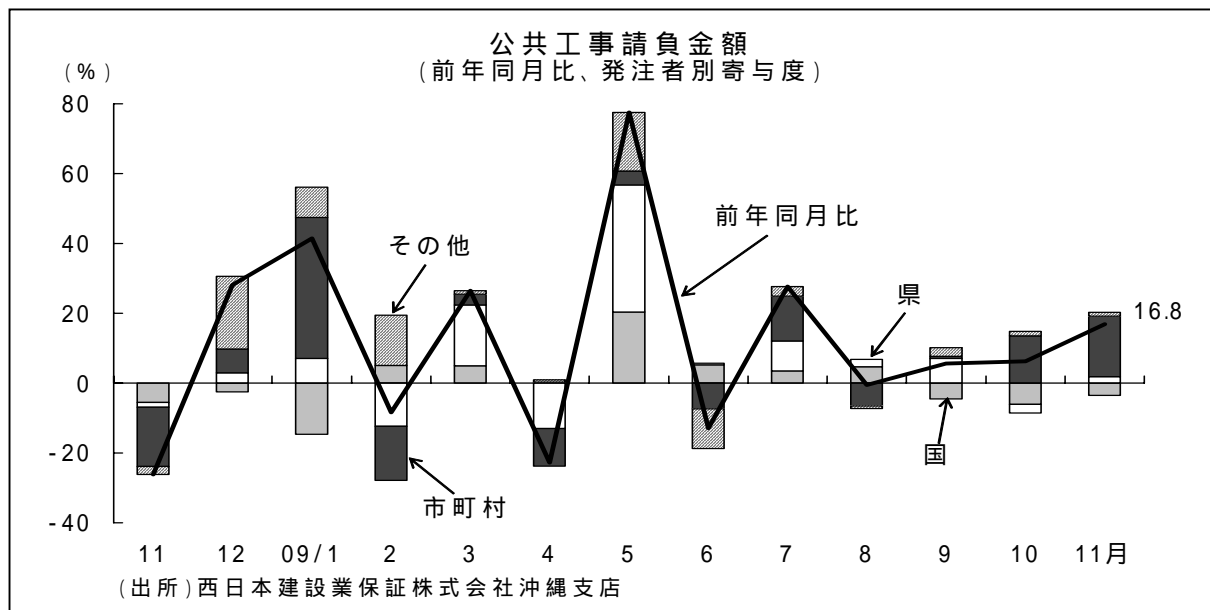
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース)：3 カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量 (9 月) は、前年同月比 5.9%減と3 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 5.9%減となり、県外出荷量は同 5.6%減となった。

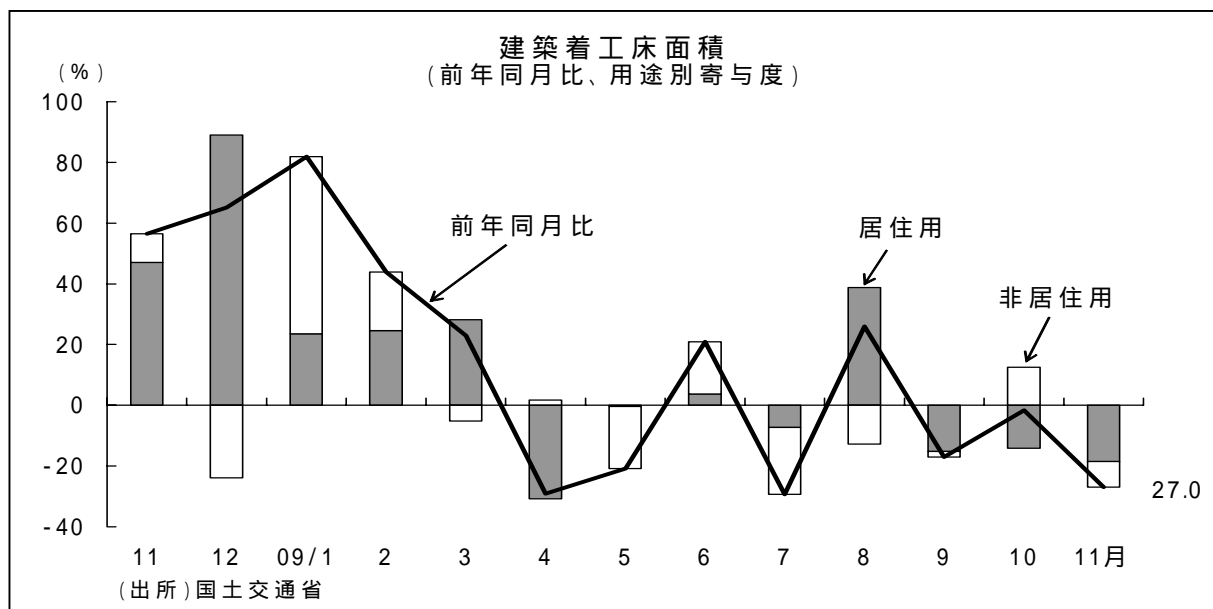
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月連続で増加



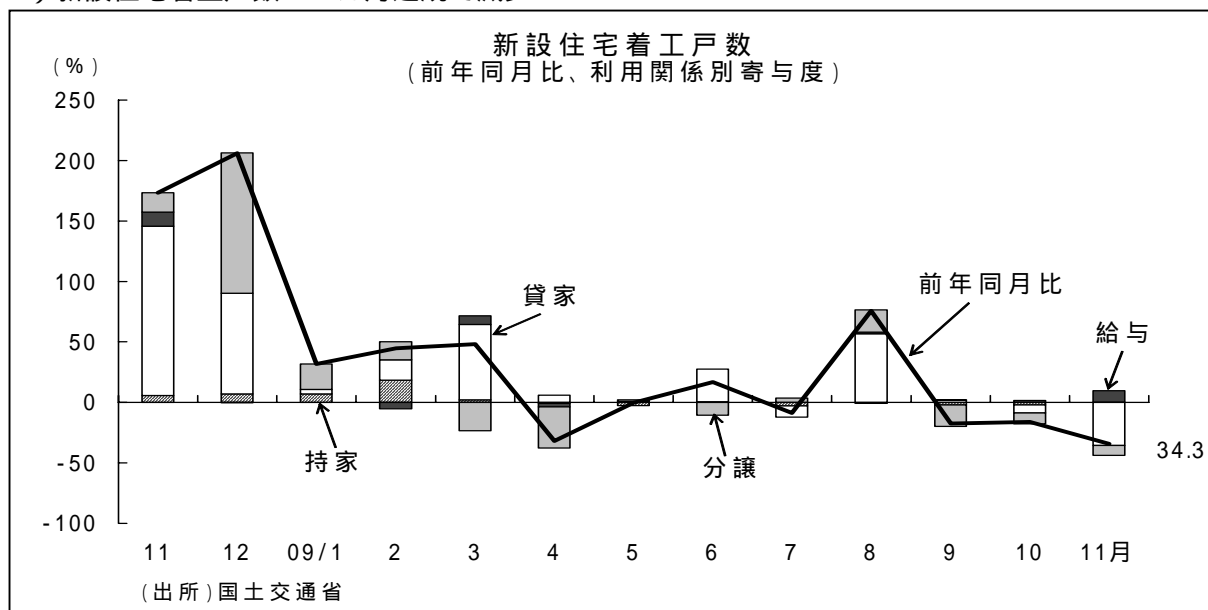
- 公共工事請負金額は、163億8,300万円で前年同月比16.8%増となり、政策効果により市町村工事が集中発注したことなどから3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県(同6.0%増)、市町村(同55.1%増)、独立行政法人等・その他(同14.1%増)が増加し、国(同11.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇空港誘導路改良工事、新石川浄水場2系原水調整池建設工事、国道331号二見バイパス1号トンネル新設工事、那覇市資源化推進センター建設工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



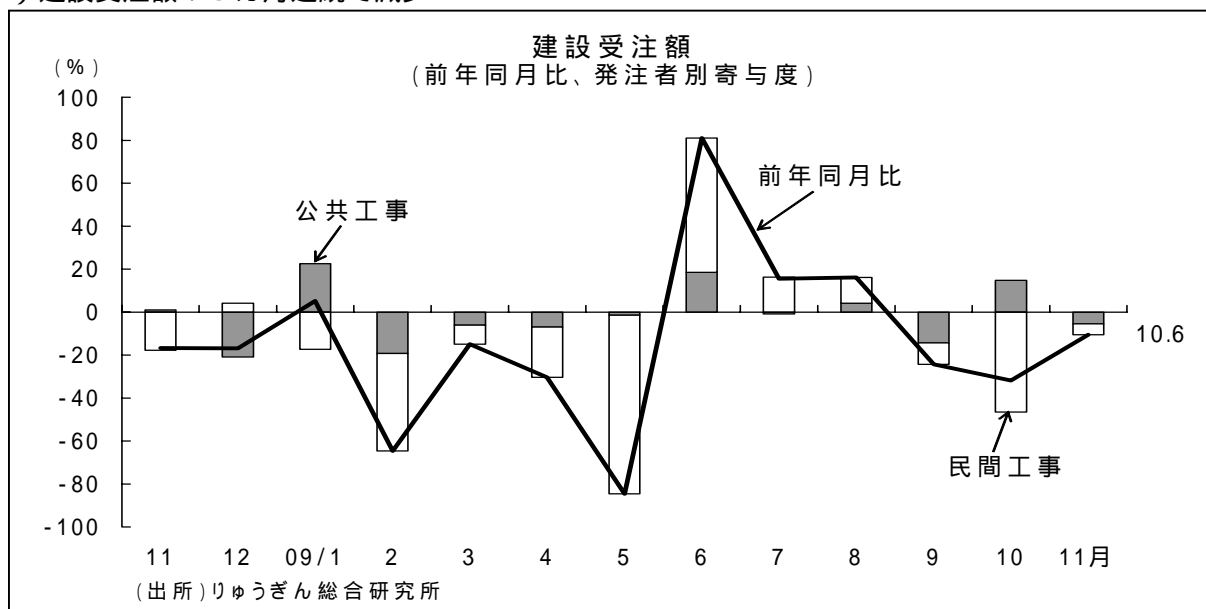
- 建築着工床面積は、16万1,912㎡で前年同月比27.0%減と居住用、非居住用ともに減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同38.1%減となり、非居住用は同16.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類、10月)にみると、居住用では、居住専用や居住産業併用などが減少した。非居住用では教育学習支援業用などが増加し、農林水産業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で減少



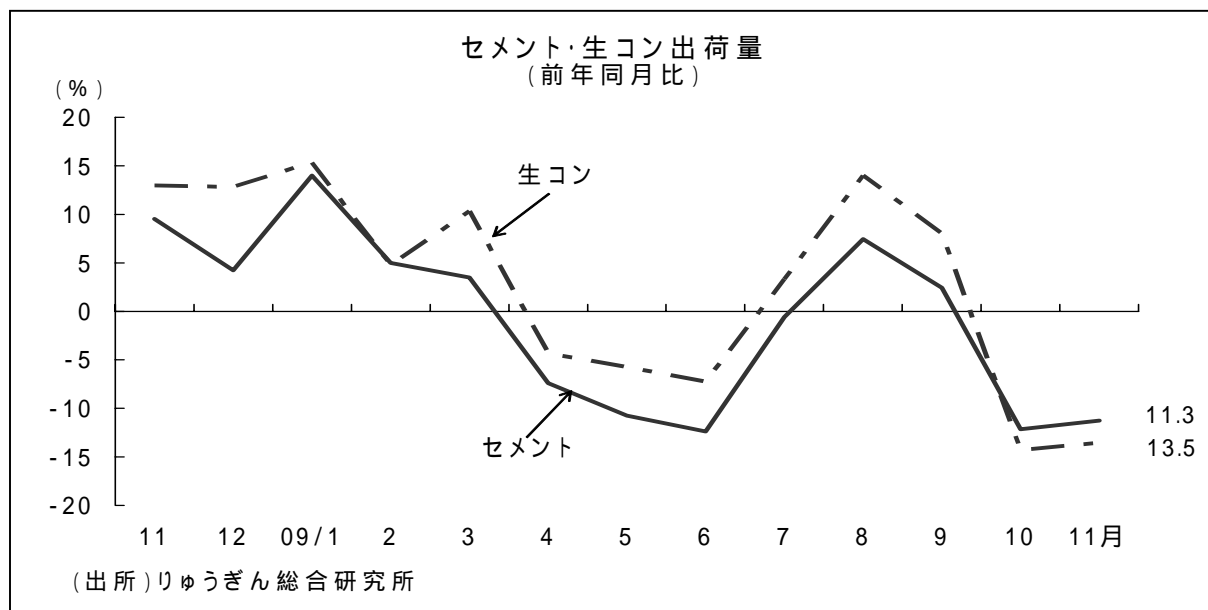
- ・ 新設住宅着工戸数は 909 戸となり、貸家や分譲マンションが減少したことなどから前年同月比 34.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同 3.4%増)、給与(同 215.3%増)が増加し、貸家(同 48.5%減)、分譲(同 88.5%減)が減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



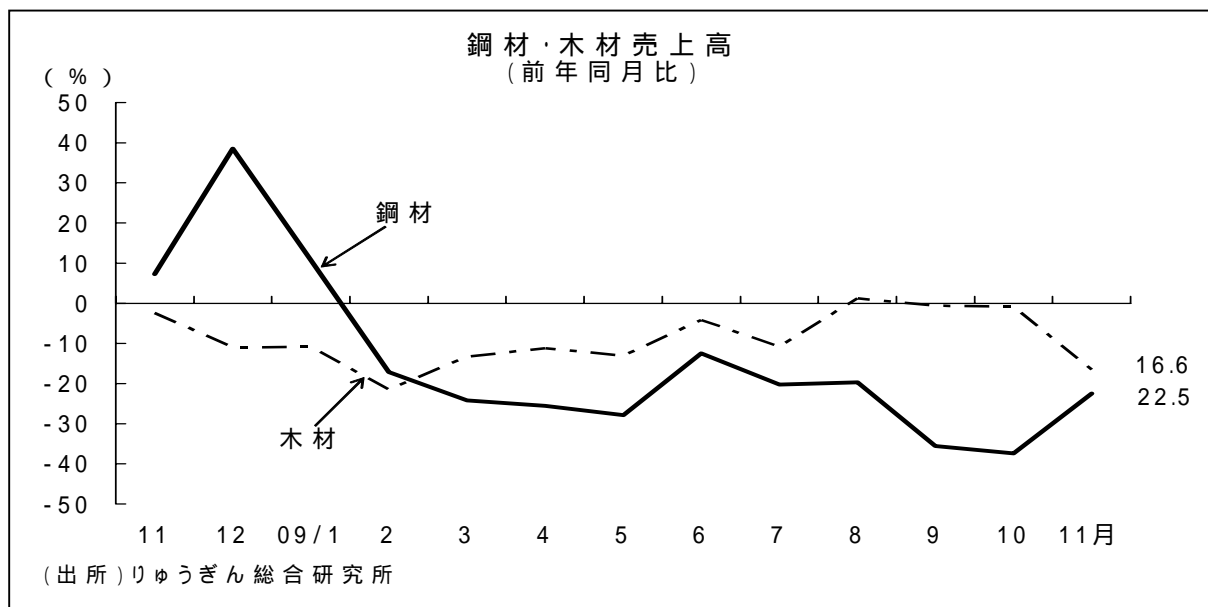
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年同月比 10.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同 26.1%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同 6.4%減)は3カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：ともに2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、7万53トンで前年同月比11.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万636立方メートルで同13.5%減と2カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅などが増加し、一般土木や公共施設向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けなどが増加し、分譲マンションやホテル向けなどが減少した。

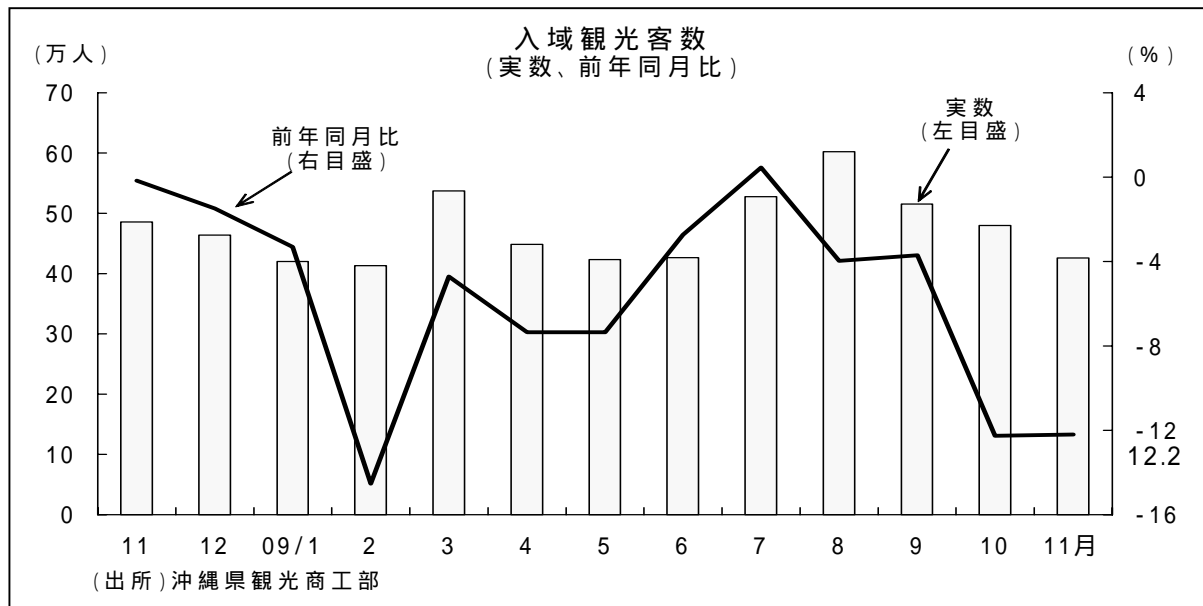
(6) 鋼材・木材：鋼材は10カ月連続で減少、木材は3カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比22.5%減と10カ月連続で前年を下回った。単価は国内需要の低迷などから再び下落傾向がみられた。
- ・ 木材売上高は、一部前年の大口需要の反動や木材使用の多い持家（一戸建て）の着工が低めの水準で推移していることなどから同16.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

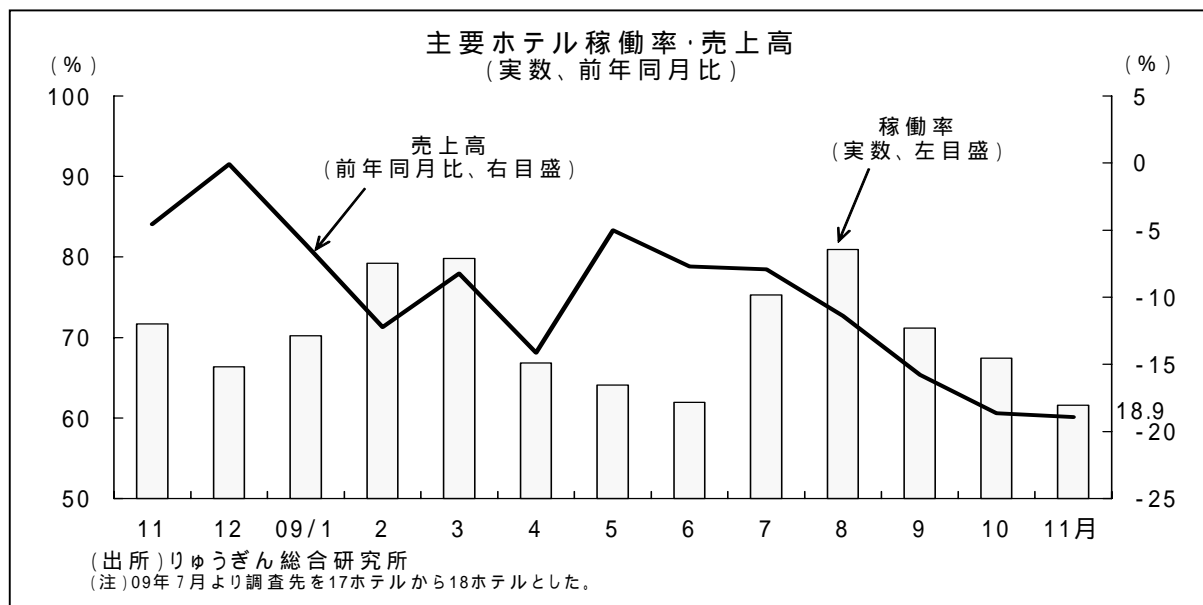
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：4カ月連続で減少



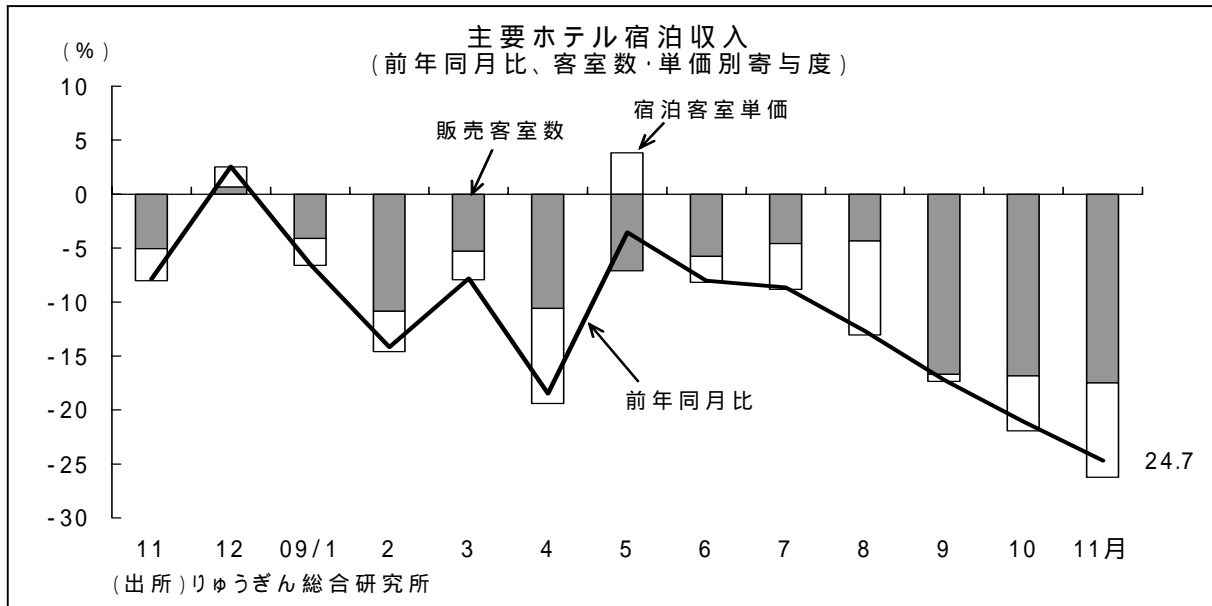
- 入域観光客数は42万6,300人で、前年同月比12.2%減(59,200人減)となり、4カ月連続で前年を下回った。国内客、外国客ともに減少した。
- 国内客(同12.0%減)は、旅行手控えや低価格志向の影響などにより4カ月連続で前年を下回った。外国客(同17.6%減)は、定期クルーズ船が10月に終了したことなどから2カ月連続で前年を下回った。
- 12月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比7.0%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は16カ月連続で低下、売上高は13カ月連続で減少



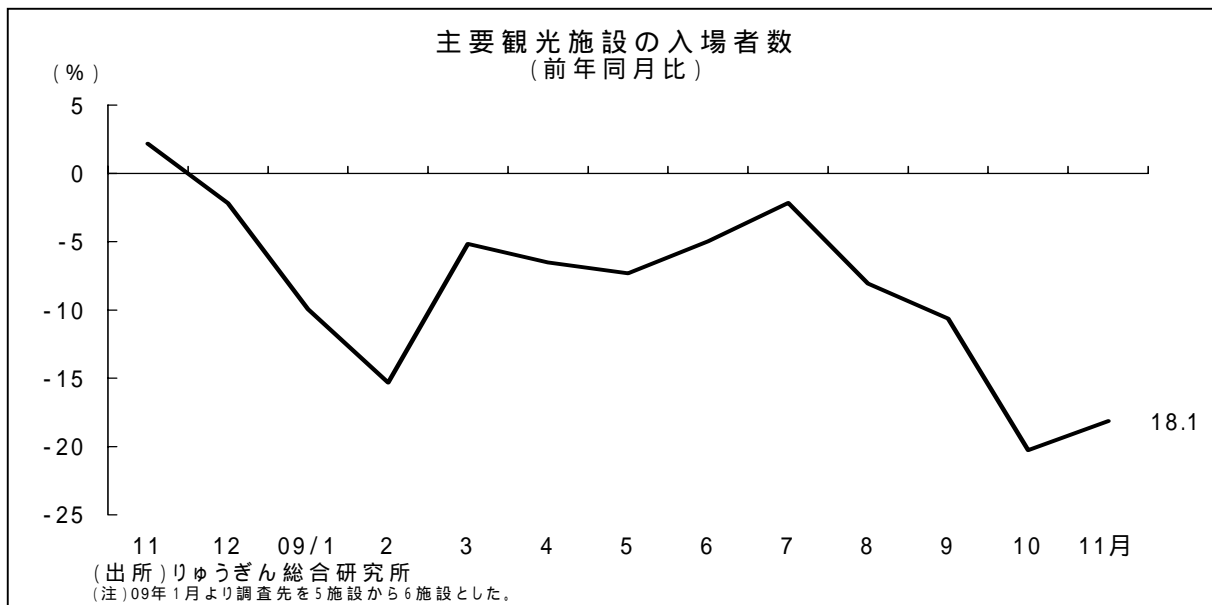
- 主要ホテルの客室稼働率は、61.6%と前年同月比9.4ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は71.0%)。売上高は同18.9%減少し、13カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、70.1%で同1.4ポイント低下した(同前年客室稼働率71.5%)。売上高は同17.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、57.4%で同13.3ポイント低下した(同前年客室稼働率70.7%)。売上高は同20.0%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：11カ月連続で減少



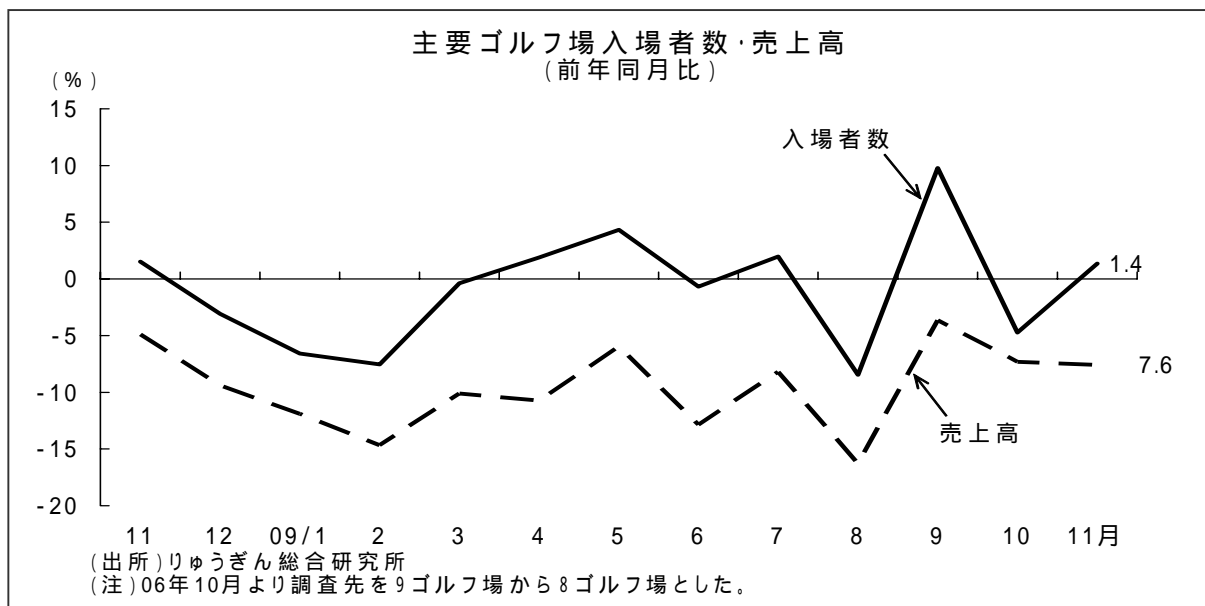
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）販売客室数（数量要因）がともに減少したことから、前年同月比 24.7%減と、11カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：12カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 18.1%減となり、12カ月連続で前年を下回った。

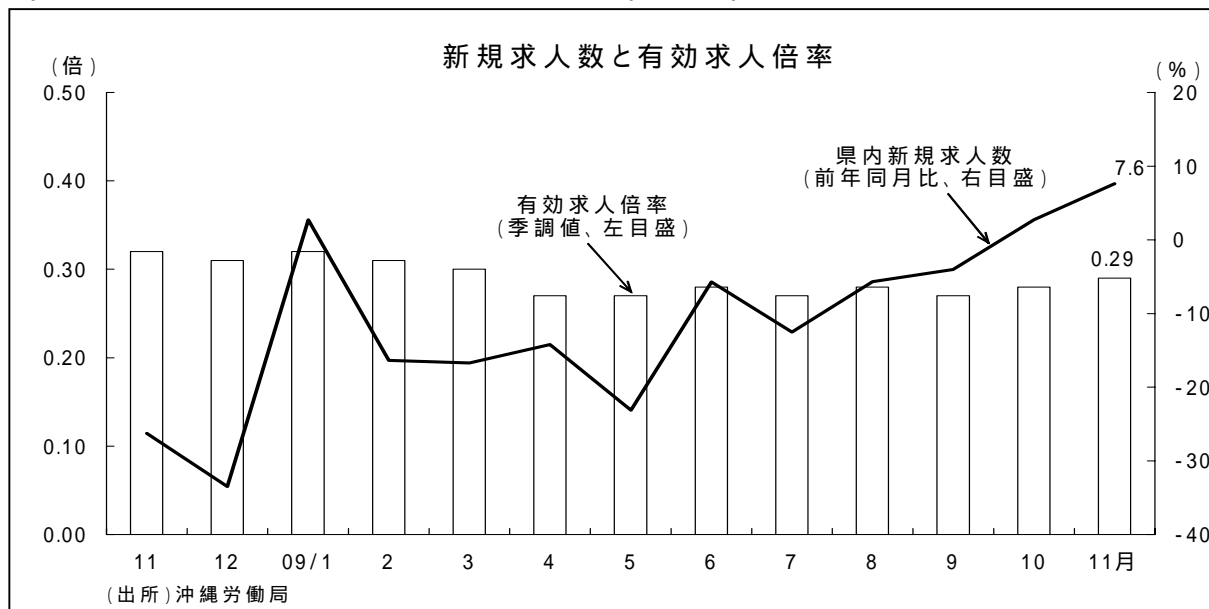
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は15カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。売上高はプレー料金の値下げの影響もあり、同7.6%減と15カ月連続で前年を下回った。

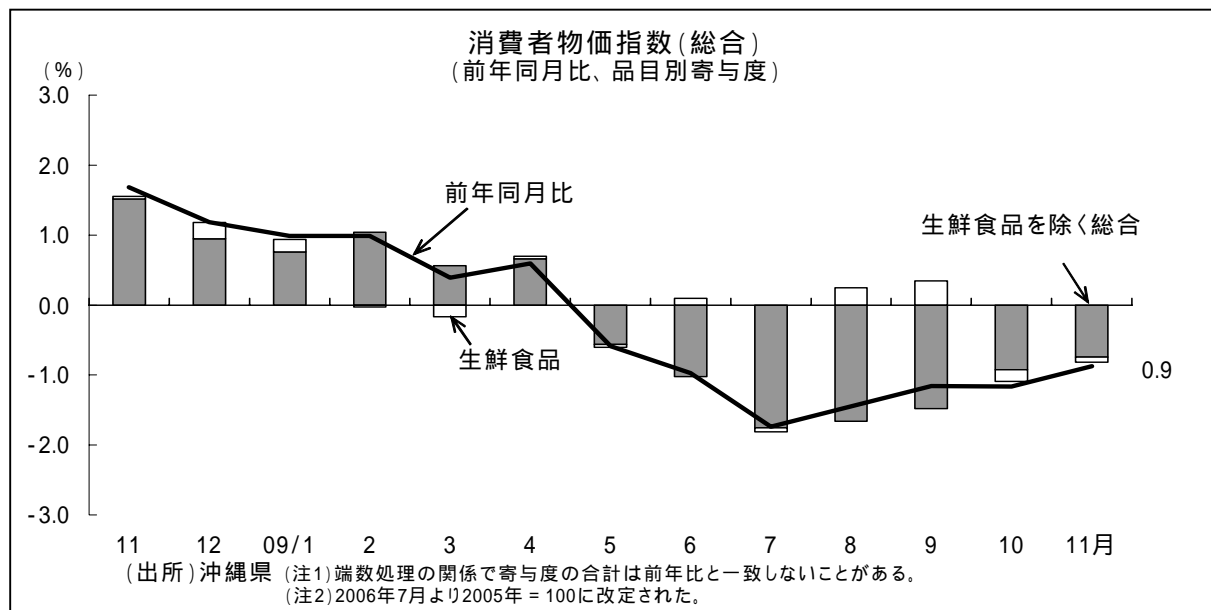
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇



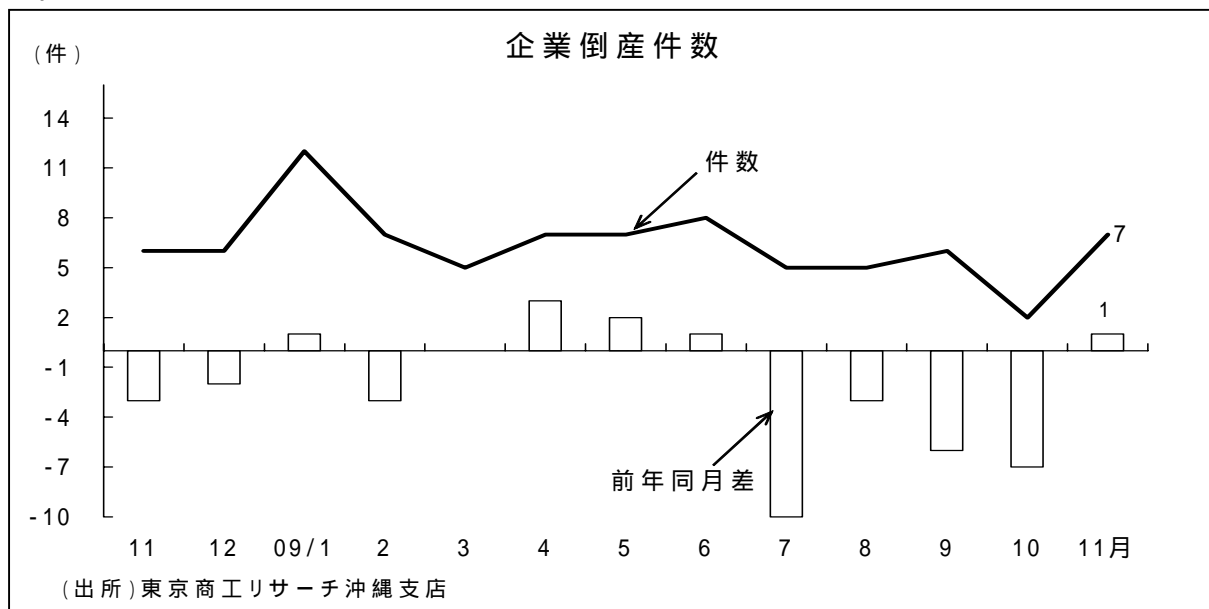
- ・ 新規求人数は、前年同月比 7.6%増となり2カ月連続で増加した。産業別にみると、卸売・小売業、生活関連サービス業、金融業、保険業、医療・福祉、製造業などで増加し、運輸・郵便業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.29倍となり、前月より0.01ポイント上昇となった。
- ・ 労働力人口は、66万7,000人で前年同月比1.2%増となり、就業者数は、61万7,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は5万人で同2.0%減となった。完全失業率は7.5%と前年同月より0.2ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 7カ月連続で下落



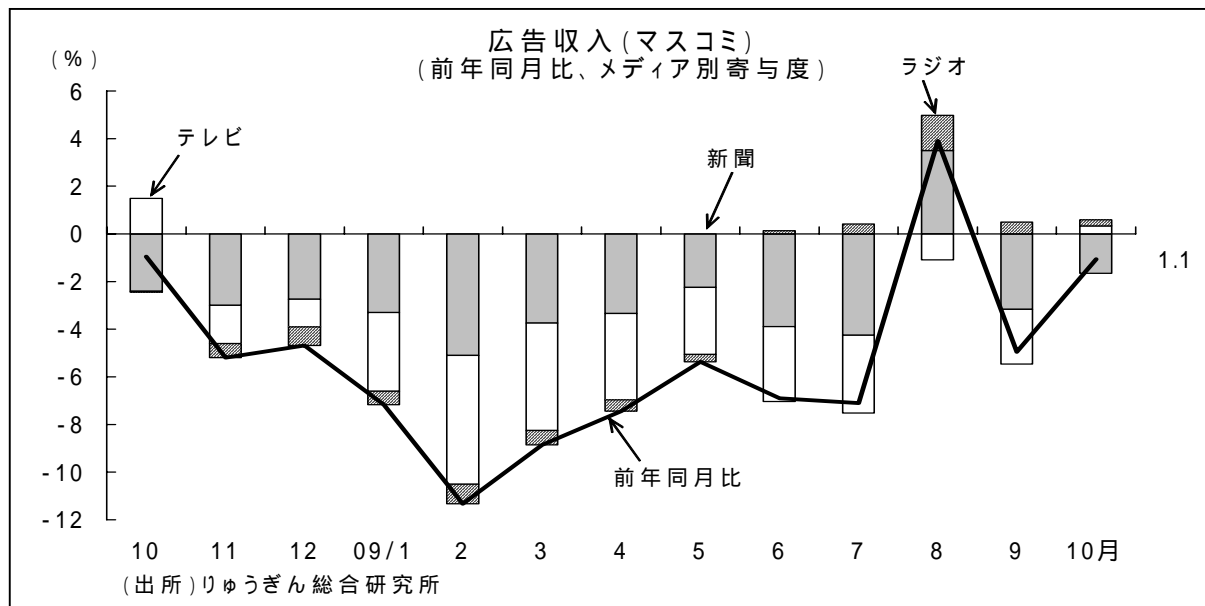
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.9%減と7カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.8%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、住居、保健医療、教育、被服履物などが上昇し、食料、光熱・水道、交通・通信などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は7件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業3件(前年と同数)、卸売業1件(前年と同数)、小売業1件(前年同月比1件増)、運輸業1件(同1件増)、農・林・漁・鉱業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は22億9,300万円となり、前年同月比495.6%の増加となった。

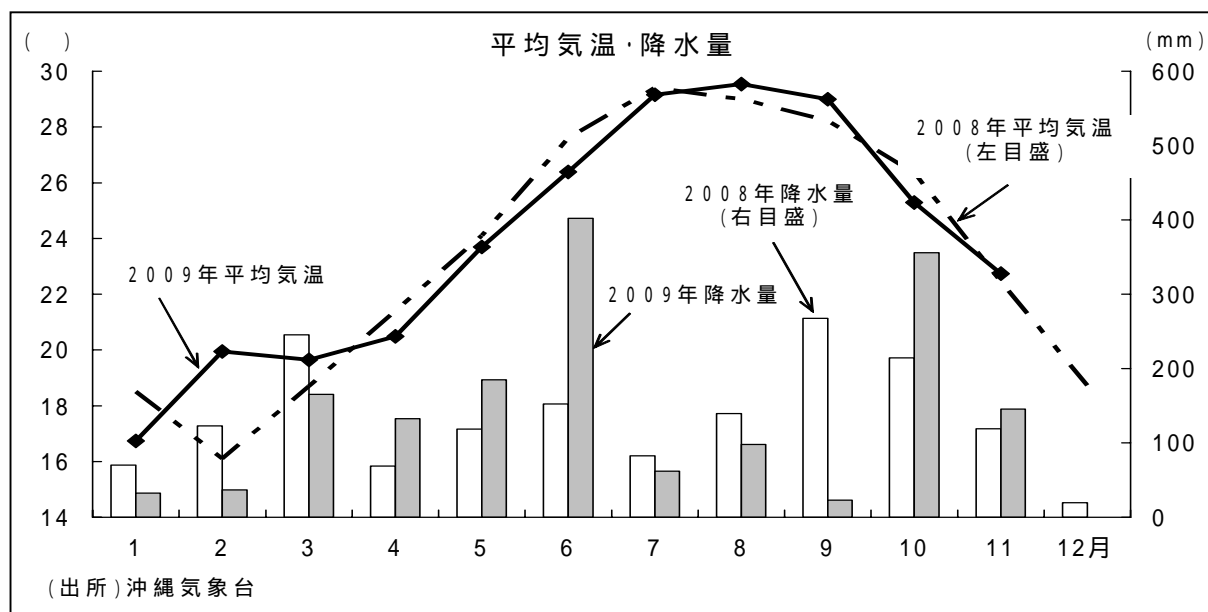
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比1.1%減少し、2カ月連続で前年を下回った。ラジオ、テレビは前年を上回ったが、新聞が前年を下回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 22.7 と前年同月(22.5)とほぼ同水準となり、平年(21.7)よりも高く推移した。降水量は145.5mmと前年同月(119.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
" 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2008	3.8	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2008 10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	2.3	29,534	8.9	149.3	21.9
11	6.8	0.1	4.5	0.0	14.9	5.7	14,022	26.2	221.8	56.4
12	6.8	2.7	1.8	8.3	9.2	0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	2.4	0.4	4.1	11.4	19.5	2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	12.2	8.1	5.3	2.0	20.5	4.7	15,378	8.4	162.3	43.8
3	4.0	3.4	0.9	7.9	29.7	10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	12.1	1.6	2.3	7.4	15.4	1.6	12,574	22.8	126.2	29.1
5	8.8	0.3	2.6	1.9	26.4	7.3	21,435	77.5	120.4	20.8
6	10.3	3.2	0.4	2.5	23.2	8.0	18,244	12.9	182.0	20.9
7	15.4	1.8	1.3	6.8	12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	29.3
8	6.4	3.3	1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	0.5	138.9	26.0
9	8.6	6.3	7.2	10.8	6.2	5.9	35,018	5.7	151.4	17.0
10	15.9	0.8	2.5	4.7	6.8	-	31,380	6.2	146.9	1.6
11	9.3	4.8	3.6	34.9	11.5	-	16,383	16.8	161.9	27.0
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は7社ベース。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 10	1,216	106.5	36.1	2.9	3.2	33.4	7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	16.7	9.5	13.0	7.2	2.5	485.5	0.2	2.2
12	1,757	206.1	16.8	4.2	12.8	38.5	11.0	464.0	1.5	2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	10.9	420.3	3.3	9.9
2	755	44.9	64.6	5.0	4.8	17.1	21.5	413.5	14.5	15.3
3	1,314	48.3	16.2	3.5	10.3	24.2	13.3	537.2	4.7	5.2
4	1,013	31.8	30.4	7.4	4.3	25.5	11.2	448.4	7.4	6.5
5	748	0.3	84.5	10.8	5.8	27.9	13.1	423.3	7.4	7.3
6	1,012	16.9	81.0	12.4	7.2	12.4	4.2	426.8	2.7	5.0
7	922	8.6	15.5	0.6	3.3	20.3	10.8	527.8	0.5	2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	19.7	1.3	601.9	4.0	8.1
9	961	17.4	24.3	2.4	8.0	35.5	0.6	515.2	3.7	10.6
10	1,021	16.0	31.8	12.2	14.3	37.4	0.9	479.9	12.3	20.3
11	909	34.3	10.6	11.3	13.5	22.5	16.6	426.3	12.2	18.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	97.6	2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	2.0	6.2	1.5	5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	3.0	1.7	3.1	4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	8.2	4.7	6.6	7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	11.2	12.9	7.5	11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	5.8	9.7	0.4	8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	7.9	16.4	1.9	7.4	91.7	7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	3.5	5.6	4.3	5.4	102.2	3.3	237	2.6
6	52.4	68.9	6.6	8.2	0.7	6.9	99.9	3.2	280	3.4
7	65.0	81.2	7.1	8.1	2.0	7.1	96.4	1.7	325	4.5
8	77.9	82.7	4.0	12.8	8.4	3.9	97.2	0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	8.9	18.0	9.8	5.0	94.4	4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	7.9	22.8	4.7	1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	70.1	57.4	17.1	20.0	1.4	-	-	-	294	8.5
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2008 10	9	924	6.0	2.1	8.0	0.5	0.34	20.1	4,484	29,010
11	6	385	37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	16.4	3,121	11,648
3	5	350	84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	0.6	8.6	3.0	0.27	23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	1.0	7.5	3.8	0.28	5.7	2,368	13,740
7	5	574	98.9	1.7	6.6	2.8	0.27	12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	58.0	1.4	7.5	2.9	0.28	5.7	3,743	13,459
9	6	761	74.9	1.2	7.7	2.0	0.27	4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	0.9	7.5	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	1,353	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2008 10	274	351	77	2.538	30	20.6	474	18.1	196	0.414
11	221	320	98	2.539	25	24.8	333	29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	526	2.505	26	25.6	374	24.0	69	0.185
2	230	300	70	2.508	27	15.9	376	14.1	72	0.192
3	272	377	105	2.484	32	0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	16	2.494	28	11.8	470	9.3	166	0.353
5	183	442	259	2.484	25	14.9	346	21.0	92	0.264
6	246	294	48	2.464	31	8.3	462	11.4	180	0.389
7	253	372	119	2.459	29	10.4	426	12.3	47	0.111
8	241	334	93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	180	2.445	26	18.2	402	22.6	44	0.109
10	237	351	113	2.450	25	17.0	362	23.7	29	0.080
11	-	-	-	-	28	13.5	409	22.9	196	0.479
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
2008 10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	-	-	26,566	3.1	10,774	3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	-	-	27,191	4.1	10,698	5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	-	-	26,649	2.9	10,690	4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	-	-	26,698	2.9	10,637	4.6	2,103	69.8
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	